

令和元年度 事業報告書

I 法人の概要	・・・・・・P. 1
II 事業の概要	・・・・・・P. 7
III 財務の概要	・・・・・・P. 29

令和2年5月
学校法人 浪商学園



NAMISHO GAKUEN
100th Anniversary

I 法人の概要

1. 建学の精神

不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する

2. 学園の使命（ミッション）

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

3. 学園の将来構想（ビジョン）

学園の使命（ミッション）のもと、設置校それぞれの特色を活かし、時代の最先端を行く社会に認められる教育機関となる。そのために、各設置校が幼児教育から高等教育まで相互に連携を図りながら、魅力ある教育等の提供により各界・各分野をリードする人材の育成をめざす。

4. 学校法人の沿革

1921年(大正10年)	大阪市天王寺区に浪華商業実修学校(現浪商学園)創立
1923年(大正12年)	大阪市南区に浪華商業学校として移転
1926年(大正15年)	大阪市東淀川区に新校舎を建設し移転
1947年(昭和22年)	浪商中学校 設立
1948年(昭和23年)	浪華商業高等学校 設立。商業科を設置
1949年(昭和24年)	浪商附属幼稚園 設立
1959年(昭和34年)	浪華商業高等学校を浪商高等学校と改称。普通科を設置
1963年(昭和38年)	大阪市東淀川区から茨木市に移転
1965年(昭和40年)	大阪体育大学体育学部 設立
1966年(昭和41年)	浪商高等学校に体育科を設置
1969年(昭和44年)	浪商中学校を大阪体育大学附属中学校と改称し創立(設立)
1970年(昭和45年)	大阪体育大学体育専攻科 開設(平成4年 大学院体育学研究科に改組)
1981年(昭和56年)	大阪体育大学産業体育研究所 設立(現 社会貢献センター)
1983年(昭和58年)	浪商高等学校 高槻学舎 開設。普通科(特進コース、普通コース)を設置
1985年(昭和60年)	浪商高等学校 高槻学舎を大阪青凌高等学校と改称 大阪青凌中学校 設立
1987年(昭和62年)	浪商高等学校・大阪体育大学附属中学校 大阪府泉南郡熊取町に移転 浪商高等学校を普通科に統一
1989年(平成元年)	大阪体育大学 大阪府泉南郡熊取町に移転 大阪体育大学附属福祉専門学校 設立 浪商高等学校を大阪体育大学浪商高等学校に改称 浪商附属幼稚園を大阪体育大学浪商幼稚園と改称
1992年(平成4年)	大阪体育大学大学院修士課程(体育学研究科) 開設(平成13年 博士前期課程に改称)

1995年(平成7年)	大阪青凌高等学校(特進コース、普通コース)を再編し、特進コース、進学文系コース、進学理系コースを設置
1997年(平成9年)	大阪体育大学体育学部生涯スポーツ学科 開設
2000年(平成12年)	大阪体育大学短期大学部 開学(大阪体育大学附属福祉専門学校閉学) 大阪青凌高等学校に国際コース(男女共学)を設置
2001年(平成13年)	大阪体育大学大学院博士後期課程(スポーツ科学研究科) 開設 大学院体育学研究科をスポーツ科学研究科に改称(スポーツ科学研究科) 開設 大阪体育大学浪商高等学校にコース制を導入(特進コース、体育コース、標準コース) 大阪体育大学附属中学校にコース制を導入(特進コース、標準コース) 大阪青凌高等学校特進コース男女共学化 大阪青凌中学校男女共学化
2003年(平成15年)	大阪体育大学健康福祉学部 開設 大阪青凌高等学校全コース男女共学化 大阪青凌中学校6年コース設置
2005年(平成17年)	大阪青凌高等学校(特進コース、進学文系コース、進学理系コース、国際コース)を再編し、特進コース、進学コースを設置
2006年(平成18年)	大阪体育大学体育学部体育学科、生涯スポーツ学科募集停止 スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を新設
2007年(平成19年)	大阪青凌高等学校に特進Sコースを設置
2009年(平成21年)	大阪体育大学浪商高等学校(特進コース・標準コース・体育コース)を再編し、進学特別コース、進学総合コース、アスリートコースを設置 大阪青凌中学校にジュニアS(特進)コース・ジュニアA(標準)コースを設置
2011年(平成23年)	大阪体育大学短期大学部 閉学 大阪体育大学浪商高等学校(進学特別コース、進学総合コース、アスリートコース)を再編し、I類(国公立コース)、II類(有名私立コース)、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコースを設置
2013年(平成25年)	大阪体育大学浪商幼稚園にイマージョンクラスを設置
2014年(平成26年)	大阪体育大学附属中学校を大阪体育大学浪商中学校と改称、(特進コース)を再編し、I・II類コースを設置
2015年(平成27年)	大阪体育大学教育学部教育学科 開設
2018年(平成30年)	大阪体育大学健康福祉学部健康福祉学科 閉学
2020年(令和2年)	大阪青凌中学校・高等学校 大阪府三島郡島本町へ移転

5. 設置学校一覧

(令和元年度末日現在)

設置学校名	学(校・園)長名	学校所在地
大阪体育大学・大学院	岩上 安孝	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪体育大学浪商中学校・高等学校	清水 俊彦	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪青凌中学校・高等学校	福力 稔	大阪府高槻市前島 3-2-1 (令和2年4月移転：大阪府三島郡島本町若山台 1-1-1)
大阪体育大学浪商幼稚園	佐々木 悟	大阪府茨木市学園町 1-1

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在) (単位：人)

学校名	創立年月	学部・学科	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
大阪体育大学	昭和40年4月	大学院スポーツ科学研究科 博士前期(修士)課程 (2年)	24	14	48	46
		博士後期(博士)課程 (3年)	6	5	18	20
		体育学部	520	554	2,040	2,202
		スポーツ教育学科 健康・スポーツ マネジメント学科	(320)	(326)	(1,260)	(1,334)
			(200)	(228)	(780)	(868)
		教育学部	125	136	500	593
		教育学科	(125)	(136)	(500)	(593)
大阪体育大学 浪商高等学校	大正10年11月	全日制課程 普通科	260	213	945	676
大阪青凌高等学校	昭和58年4月	全日制課程 普通科	280	378	960	918
大阪体育大学 浪商中学校	昭和22年4月		60	21	240	95
大阪青凌中学校	昭和60年4月		30	15	240	50
大阪体育大学 浪商幼稚園	昭和24年11月	(3、4、5歳児)	120	121	360	326
			1,425	1,457	5,351	4,926

7. 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

区分	法人 事務局	大阪体育 大学	大阪体育 大学浪商 高等学校	大阪青凌 高等学校	大阪体育 大学浪商 中学校	大阪青凌 中学校	大阪体育 大学浪商 幼稚園	計	
教 員	本務	0	100	46	52	11	9	24	242
	兼務	0	112	12	25	5	2	13	169
職 員	本務	22	93	10	10	0	0	1	136
	兼務	3	6	10	2	0	0	7	28

8. 役員の概要

理事 11 名 (定員数 5~13名)

(令和元年度末日現在)

寄附行為上の区分	人数	氏名	常勤区分	摘要
大阪体育大学の学長	1人	岩上 安孝	常勤	平成26年4月 就任 / 令和元年6月 再任
評議員のうちから、評議員 会において選任された者	2人以上 5人以内	長家 秀博	非常勤	平成19年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		佐川 順一	非常勤	平成20年12月 就任 / 令和元年6月 再任
		細川 明雄	常勤	平成30年4月 就任 / 令和元年6月 再任
学識経験者のうちから、理 事会において選任された 者	2人以上 7人以内	野田 賢治	常勤	昭和61年9月 就任 / 令和元年6月 再任
		福田 江兵	非常勤	平成12年5月 就任 / 令和元年6月 再任
		菊池 武之	非常勤	平成24年4月 就任 / 平成27年6月 再任
		西尾 一実	常勤	平成19年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		豊田 兼典	非常勤	平成23年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		小山田裕一	非常勤	平成29年6月 就任 / 令和元年6月 再任
太田 誠一	非常勤	平成29年7月 就任 / 令和元年6月 再任		

※非常勤理事は就任順

監事 2 名 (定員数 2~3名)

(令和元年度末日現在)

区分	氏名	常勤区分	摘要
監事	水野 一郎	非常勤	平成19年6月 就任 / 令和元年6月 再任
監事	中野 徳雄	非常勤	平成27年6月 就任 / 令和元年6月 再任

※監事は就任順

9. 評議員の概要

評議員 23 名(定員数 11~27 名)

(令和元年度末日現在)

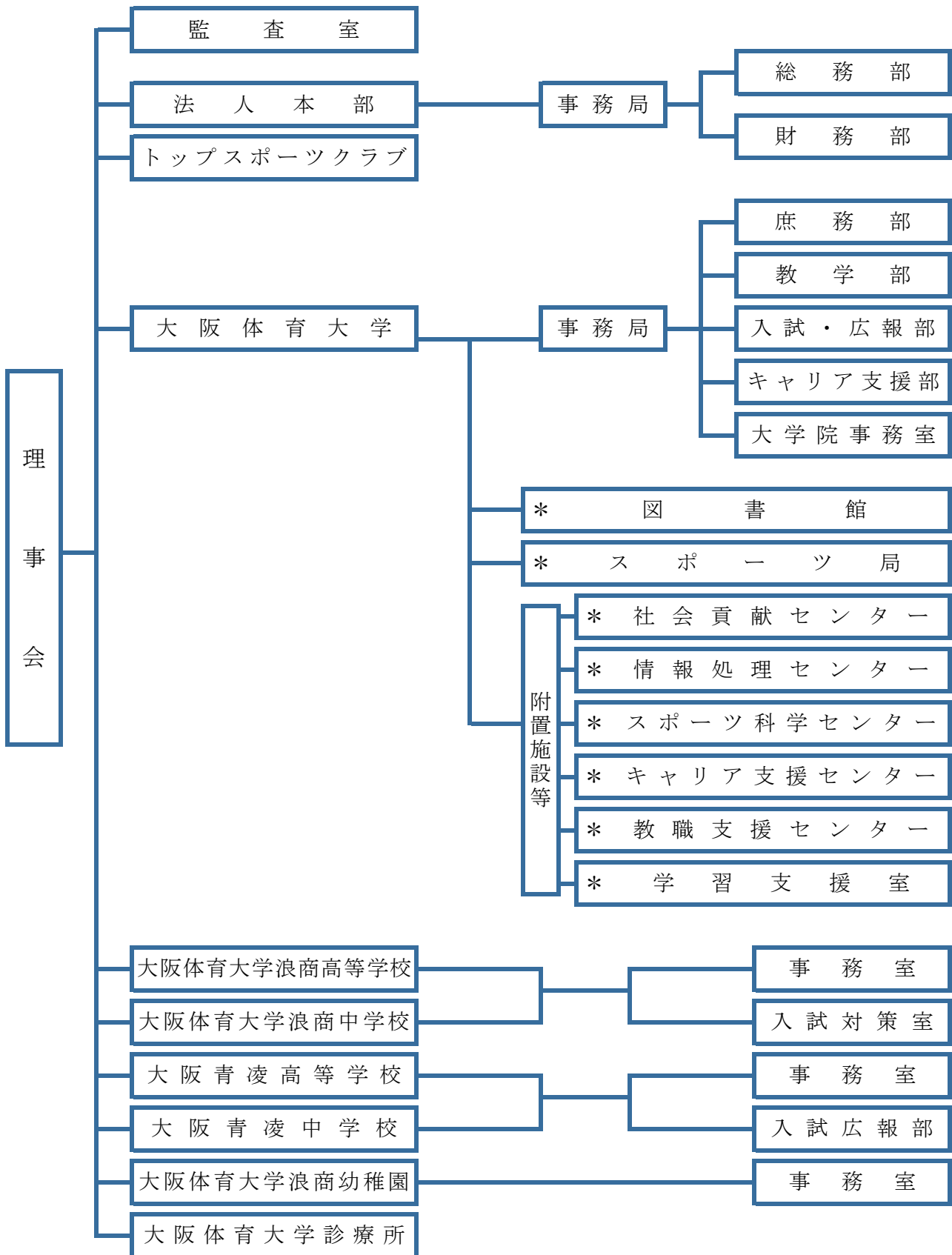
寄附行為上の区分	人数	氏名	摘要
この法人の職員(学長、校長、園長、教員、その他職員を含む)のうちから、理事会において選任された者	2人以上 4人以内	佐々木 悟	平成22年5月 就任 / 令和元年6月 再任
		福力 稔	平成24年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		清水 俊彦	平成27年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		長崎 正巳	平成30年4月 就任 / 令和元年6月 再任
法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものの中から、理事会において選任された者	3人以上 10人以内	荒木 豊	昭和62年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		武藤 隆義	昭和63年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		古家 啓二	平成11年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		長家 秀博	平成13年5月 就任 / 令和元年6月 再任
		佐川 順一	平成20年11月 就任 / 令和元年6月 再任
		淵本 隆文	平成27年4月 就任 / 令和元年6月 再任
貴島 一義	平成30年4月 就任 / 令和元年6月 再任		
法人理事長	1人	野田 賢治	昭和61年9月 就任 / 令和元年6月 再任
理事のうちから、理事の互選により選任された者	3人以上 7人以内	西尾 一実	平成15年5月 就任 / 令和元年6月 再任
		福田 江兵	平成12年5月 就任 / 令和元年6月 再任
		豊田 兼典	平成24年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		岩上 安孝	平成26年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		小山田裕一	平成29年6月 就任 / 令和元年6月 再任
		太田 誠一	平成29年7月 就任 / 令和元年6月 再任
学識経験者の中から、理事会において選任された者	2人以上 5人以内	福田 芳則	平成23年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		岡村 浩嗣	平成31年4月 就任 /
		植木 章三	平成31年4月 就任 /
		前島 悦子	平成29年4月 就任 / 令和元年6月 再任
		細川 明雄	平成30年4月 就任 / 令和元年6月 再任

※評議員は就任順

10. 事務組織の概要

事務組織

(令和元年5月1日現在)



(注) *は大阪体育大学を冠する

II 事業の概要



1. 大阪体育大学（体育学部・教育学部・大学院）

◆目標

大阪体育大学は、「大阪体育大学ビジョン 2024」に掲げられた3つのビジョン、第5次中期計画（2019年度～2022年度）に掲げられた大体力を高める「教育力」「研究力」「競技力」「社会貢献力」「就職力」「学生募集力」「広報・マーケティング力」および、「組織力・経営力」8つの力と別に、重点施策（目標）を挙げ、それぞれに事業内容と具体的な取り組みを行いました。

1) 教育力

体育・スポーツ、健康福祉および、学校教育に関する科学の理論と技術を教授研究し、豊かな教養と広い見識を備える実践的、創造的な人材を育成し、国民の健康とスポーツ文化、社会福祉および学校教育の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するため、教育の充実を図りました。

（1）カリキュラムの構成・運営の改善

大学院において、社会人学生のニーズに応える制度として、長期履修学生制度の整備が完了しました。本年度4名の学生から申請があり、全員が対象となっています。また、保健・体育科教育学分野およびスポーツマネジメント分野に、高度専門職業人養成プログラムを、令和3年度から開設することが決定しました。

（2）105分授業の検討

5月に「105分授業検討委員会」を設置し、7月に同委員会から「導入すべきである」との答申がありました。これを受けて教職員に105分授業導入に関するヒアリングを行ったところ、さまざまな問題点、不安が指摘されたので、今回の導入は見送ることになりました。今回検討された中での課題等は、今後の授業運営等に生かしていけるよう、教職員間で共有しています。

（3）教育施設・設備の点検・改善

グラウンド等の出力投光器のLED化は、授業や課外活動における設備の利便性と電力量の圧縮を図ることができました。環境改善のために0号館や第3体育館のトイレ改修を行いました。また、食堂の全面改

修を行い、スペースの拡充と衛生面の充実を図りました。食の重要性に関心をもたせるため、高・中・低エネルギーが選択できるアスリート定食を充実させ、20時まで営業するエナジーカフェの設置により運動後の栄養補給にも力を入れています。



(4) 国際交流を通じた教育の推進

台湾国立体育大学から学部生1名を1年間、西安体育学院から大学院生2名を短期で受け入れ、本学から西安体育学院へ学部生を1名、短期特別留学生として派遣しました。

2) 研究力

体育学・スポーツ科学、教育学の分野において、独創的、創造的、国際的な研究に挑戦し、新たな知を構築します。

(1) 大学内外のスポーツ科学の拠点としてスポーツ科学センターを充実させる

スポーツ科学センターの20周年を記念したシンポジウムを2月21日に開催しました。本学のスポーツ医・科学サポート体制やDASHプロジェクト、スポーツ科学センターと各競技団体や行政、大阪大、筑波大などが実施する連携事業について説明し、さらに今後、西日本・関西のスポーツ医・科学サポートの拠点として体制を充実させていきたいと、さらなる進化を誓いました。学外から最先端の研究者の方々をお招きし、国立スポーツ科学センターの久木留毅センター長が、日本におけるハイパフォーマンスとスポーツ・サポートの現状について、筑波大学ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターの征矢英昭センター長が、同センターの取り組みについて、それぞれ講演していただきました。



(2) 研究成果の学外への積極的発信

体操競技における「スポーツ科学と実践の統合」をテーマとして、国際体操科学フォーラムを10月19～20日に開催しました。選手を指導するコーチや、一流をめざしてトレーニングに励む選手に加え、研究者や審判、体操クラブ経営者など、体操競技に関わる約160人が参加し、講義やディスカッション、ワークショップが行われました。



3) 競技力

大体大ビジョン2024「拠点づくりビジョン」の中に、「世界で活躍するアスリートと指導者を育成・サポートする拠点」として、目標を掲げています。平成30年に開設したスポーツ局を中心に本学運動クラブ、学生アスリートの強化や、指導者支援、他教育機関や企業、スポーツ機関との連携、関西スポーツ界のリーダーとしての競技力向上と健全な発展など、これまでの競技力向上方策をさらにグレードアップしてきました。クラブ活動における競技力向上のため、施設を整えるとともに、多くのサポートを実施しています。

(1) 世界で活躍が期待できるアスリートの獲得と育成

平成28年度から稼働しているDASHプロジェクトの4年目であり、DASH選抜アスリート（国際）指定選手の女子ハンドボール部 中山佳穂選手が、令和元年、年末に熊本で開催された世界女子ハンドボール選手権メンバーである日本代表「おりひめジャパン」に選出されました。また7月にイタリアで開催されたユニバーシアード競技大会では4名の選手が出場し、男子サッカーの田中駿汰選手はU22日本代表に選出されました。

(2) コーチとサポートスタッフに対するサポート体制の検討

1月23日に指導者協議会を開催し、各運動クラブの指導者への「指導者マニュアル 2019年度版」の作成状況の報告、各指導者からの課題や懸案の共有を行い、今後のスポーツ局としての対応事案の確認を行いました。また、同協議会の一施策である、指導者向けの啓発事業である指導者セミナーを2回開催しました。

7月18日「日本の大学スポーツはアメリカからどう見えるのか～日本の大学スポーツへのメッセージ」

(河田 剛 スタンフォード大学アメリカンフットボール部 Offensive Assistant)

12月20日「コーチング環境を整えよう」

(野村 照夫 京都工芸繊維大学 教授、公益財団法人日本スポーツ協会「コーチデベロッパー」)



クラブ活動の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
サッカー部 (田中駿汰、林大地)	第30回ユニバーシアード競技大会(2019/ナポリ)	優勝
サッカー部(今田怜那)	第30回ユニバーシアード競技大会(2019/ナポリ)	準優勝
アルティメット部 (泉風翔)	WFDF 世界U-24アルティメット選手権大会(23歳以下) ウィメン部門	2位
ハンドボール部	高松宮記念杯女子第55回 令和元年度全日本学生ハンドボール選手権大会	優勝
なぎなた部 (福岡歩、大仲麻友)	第58回全日本学生なぎなた選手権大会 演技の部	優勝
陸上競技部(坂本達哉)	2019日本学生陸上競技個人選手権大会 やり投げ	優勝



4) 社会貢献力

社会貢献活動は、教育、研究とならぶ大学の重要な役割の一つです。ボランティア活動などの社会的活動に対して、学生が積極的に参加・活動できる環境および支援体制を整備しています。また、「社会貢献センターやスポーツ科学センターなどの附置施設の活動を活発化し、大学の人的・物的資源を積極的に活用して、地域社会と連携協力しながら、地域のスポーツや福祉の振興、青少年の健全育成、健康・体力づくりに貢献する活動を推進する」と、連携・協力の方針について示しています。そして、5つの取り組みの指針を掲げ、社会との連携・協力の取り組みを推進しています。

(1) プロチーム、実業団チームなどと連携したセンター事業の実施

泉大津市との連携事業である子ども体力向上推進プロジェクトで、令和元年度も6月に、堺市に本拠を置くVリーグバレーボールV1リーグ所属 堺ブレイザーズの協力を得ることができました。また、1月に同プロジェクトで2年ぶりのベースボール型授業での児童への教え方を泉大津市の小学校教員に伝える実技講習会を実施し、同市の小学校教員男女約30人が元オリックス・バファローズ投手の大久保勝信さんの指導を受けました。



(2) 子どもからお年寄りまでを対象とした実践事業の一体的運営の検討

熊取町を中心とする近隣住民を対象に多彩なプログラムを展開しました。幼児期の子もたちと、とりわけ運動が苦手な子どもたちを対象にした「子ども運動教室」、小学生を対象に、さまざまな運動能力を身につけることを目的とした「キッズボーシャーズ」、そして高齢者を対象に健康増進や体力づくりを目的とした「体力若返り講座」等を開催し、多くの子どもたちやお年寄りが参加して、成果をあげました。これらの事業の一体的な運営を進めるための連携を図ってまいります。

5) 就職力

学生一人ひとりが志望する進路の実現に向けて、キャリア支援に力を注いでいます。「就職」ということだけではなく、学生の「潜在能力の開発・向上」さらに「社会人としてどうあるべきか」「人としてどう生きるか」を含め、学生自らがキャリアデザインを考え、自分の将来のビジョンを設計できるよう、さまざまなキャリア支援プログラムに取り組んでいます。

(1) 効果的な授業やイベントの実施

日本初の大学主催（8大学連合）による企業担当者と、低学年の学生とのキャリアフォレスト（交流イベント）を6月16日に開催しました。本学からは大学1・2年生、38名が参加しました。入社3～4年目の社会人の先輩によるパネルディスカッションでは、パネラーに本学OGも登壇し、「学生時代の経験が現在の仕事にどのように生かされているか」や「学生時代にやっておけばよかったと思うこと」など、これからの学生生活を深めるための内容を後輩たちへ語っていただきました。



(2) クラブ単位での就職サポート

クラブ毎に就職活動に向けた説明会を、3年生を対象として、10月以降に実施しました。今年度は20クラブの説明会を予定していましたが、予定を上回る40クラブの実施ができました。クラブの仲間の将来への思いやこれからの準備しておくことなど、語ってもらうことで、意識が低かった学生への意欲の触発に、高い効果があったと感じています。

教員採用試験現役合格者数

受験年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合格者数	27人	22人	27人	52人	47人

就職希望者の就職率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
体育学部	99.2%	96.4%	96.2%	95.3%	96.2%
健康福祉学部	97.1%	95.8%	92.4%	-	-
教育学部	-	-	-	96.5%	98.4%
全体	98.8%	96.3%	95.3%	95.6%	96.7%

6) 学生募集力

学生の募集力を維持向上するため、「学生の募集力を維持向上させるための活動の充実」「教育学部における教育活動の特色の明確化と入試方法の検討」「入試のあり方の検討と運営体制の改善」「広報活動の充実と強化」に取り組んできました。少子化が進む環境の中、本学の特色を生かしながら募集力を強化しました。

(1) 体育学部において新しい入試制度の導入

国際大会出場以上の成績を有する者、同等以上の競技力を有する者を条件とするなど、優秀なアスリートを選抜できるようにDASHアスリート特別総合型選抜、大学院進学も視野に入れたスポーツ科学の研究者をめざす「スポーツ科学研究型」を新設しました。

(2) 教育学部において求める学生像と入試方法のあり方の検討

令和3年度入試から、コース別の募集定員を廃止し、教育学科の募集定員を設定しました。それにより、

まずは教員を志望する受験者の入学を促し、入学後に本学の環境を生かした体育やスポーツに理解がある小学校教員や、特別な配慮ができる小学校ならびに中高保健体育科教員の養成が、より一層充実することを想定しています。入学後に自身の特性や進路を熟考した上で、取得希望の免許種を選ぶことができるようになり、修学意欲の向上による学習効率の向上も期待しています。

(3) 研究科における単位互換制度、留学、研修制度の強化と入試制度の見直し

英語力に優れた国内外の人々が、より本学博士後期課程を受験しやすくするため、令和2年度入試から、試験制度に、英文により作成された研究計画書と英語による研究計画のプレゼンテーションを加え、従来の試験科目（語学試験と口述試験）とどちらで受験するかを、受験生が選択できるようになりました。

令和2年度大学入試結果（概要） ※編入学入試除く

令和2年3月27日時点

	志願者数 (延数)	(対前年)	受験者数 (延数)	合格者数 (延数)	入学者数	入学定員
体育学部	2,454人	152%	2,189人	1,091人	586人	520人
教育学部	1,178人	151%	1,021人	430人	145人	125人
計	3,632人	151%	3,215人	1,521人	731人	645人

入試制度が変更になり、多数併願可能になったため志願者数が増えたが、実数では対前年95%程度。

令和2年度大学院入試結果（概要）

令和2年3月27日時点

	志願者数	(対前年)	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
博士前期課程	25人	147%	25人	23人	21人	24人
博士後期課程	11人	220%	10人	10人	10人	6人

7) 広報・マーケティング力

大体大アイデンティティとブランドの醸成を図り、ステークホルダーとの長期的関係性の構築のための活動に取り組んでいます。

(1) 戦略的大学マーケティングの推進

ホームページのリニューアルを実施しました。動画をトップに掲載して、若い年代の目を引く構成にし、ニュースの更新頻度を高める等、学生募集の有力なツールにしています。また、メディアからの取材依頼に可能な限り協力したほか、取材を待つだけでなく、広報担当が感染症拡大や五輪延期の各分野への影響などを教員にインタビューし、記事や番組制作の素材として提供する「攻めのプレスリリース」にも取り組みました。令和元年度の新聞・テレビ・雑誌等の掲載・出演は58件で、全国紙がスポーツ庁委託事業の部活動改革プランを詳報したり、テレビ局の取材班が体罰とは無縁の良き指導者「グッドコーチ」を育成する授業に密着したり、本学教授がマラソンなどの「厚底シューズ」の倫理的な側面について全国紙オピニオン面で詳しく論じたりするなど、社会性の高い上質の記事・番組が目立ちました。本学がスポーツ科学、マネジメント、心理学などの幅広い領域で最先端の研究拠点であることを、社会にアピールしたといえます。

(2) オープンキャンパスと入試広報の拡充

従来の6回開催から1回減らし、8月10日開催の『拡大オープンキャンパス』に規模・内容を充実させる戦略をとりました。『拡大オープンキャンパス』やその前週のオープンキャンパスは大幅に参加者を増やしましたが、総参加者数は回数減の影響で、前年比85%とでした。



(3) 各種広報誌の発行

大学広報紙・誌を2紙発行しています。

▽OUHS ジャーナル

4、10、12月発行。スポーツ外の教育・研究を対象とする小冊子。年間1万5,000部発行。

▽OUHS スポーツ

7、1月発行。スポーツが対象で学内スポーツ紙の位置づけ。年間3万部を発行。

8) 組織力・経営力

法人および関連教育機関との連携強化、大学組織の点検・整備など、大学に属する全ての学生がよりよい環境で学べるよう課題に取り組んでいます。また、大学経営を円滑に進め、本学が進めている中期計画最重点課題およびビジョン重点施策を推進するため、さまざまな改革に努めました。

(1) 高等教育の修学支援新制度の具体化に向けた方針の策定

大学等における修学の支援に関する法律に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学等を対象機関として、令和元年9月20日に認定されました。令和2年度の対応方針について決定し、入学生については入試・広報部で、在学生については教学部学生支援担当で手続きなどを進捗しています。



2. 大阪体育大学浪商中学校・高等学校

◆目標

学校改革をダイナミックに推進し、真に「生徒・保護者から選ばれる学校、地域社会から支持される学校、卒業生が誇れる学校」づくりを行います。教育体制の整備と教育力の向上を図り、生徒の安定確保を可能とする学力と規範意識の向上をめざした基礎づくり体制を構築し、生徒個々の夢の実現ができるよう学校関係者全員が一丸となった学校をめざします。大学進学目標として、国公立大 15 名、関関同立大 20 名の合格数を実現します（令和 3 年 3 月卒業生）。

1) 生徒の確保

安定した生徒募集（中学校：60 名、高等学校 280 名）の達成に向け、広報活動を強化し、大学との連携事業を強化しました。また、魅力ある学校づくりのため、学習指導と部活動の充実を図りました。

（1）令和 2 年度入試状況について

中学校は、前年度より入学者数は増えましたが、目標数には届きませんでした。大きな変更点は、これまでのベーシック入試を廃止し、一般入試と児童が受験しやすい内容の N 方式入試を実施しました。N 方式入試とは、国語基礎・算数基礎・英語・表現力・体力測定の中から 1 つを選択する方式です。また、全ての入試で適性検査型の作文を導入しました。

高等学校は、前年度より入学者数は増えましたが、目標数には届きませんでした。和歌山入試を継続して行い、受験生の獲得に努めました。専願志願者を確保するため、スポーツ推薦手続きの徹底と拡充を図った結果、スポーツ推薦生は昨年度の 84 名から 130 名となりました。

◆中学入試の経年比較◆ ※募集定員：60 名

	平成 30 年		平成 31 年		令和 2 年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	39	36	23	21	44	38

	平成30年		平成31年		令和2年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	212	210	169	165	226	221
併願	678	44	659	48	696	35
計	890	254	828	213	922	256

(2) 中学コース名変更と高校のコース改編について

中学校は「グローバル進学コース」・「スポーツ進学コース」の新コースで募集を行いました。内容については、英語・国語・数学についてはコースをまたがって習熟度別の授業を行います。グローバル進学コースでは、公立中学校の5教科と比較して1.5倍の授業数と5教科に探究の授業を設置することで特色を出しました。その結果、女子児童の受験者が増えました。またスポーツ進学コースでは、体育・保健の2時間に加え、スポーツ科学に関する授業を3時間設定し特色を出しました。

高等学校では、令和3年度入試に向けて、コース改編として、「進学アドバンス」・「進学グローバル」・「探究キャリア」・「進学スポーツ」・「探究スポーツ」の5コースを設置し、今までになかった特色を打ち出していく予定です。

2) 教育の質の向上

学力向上のための体制設備と取り組みを強化し、教育方法や内容を改善しました。また、教員の意識改革を図るため、各教員の目標管理を導入しました。

(1) 令和2年度進路実績について

令和2年4月1日現在の実績は、大阪体育大学50名（うち体育学部45名、教育学部5名）、国公立大学3名、私立4年制大学197名（うち関関同立12名、産近甲龍28名）、短期大学10名、大学校3名、看護医療系専門学校16名、一般専門学校30名、公務員3名、就職8名となっています。

(2) 連携協定大学の拡大について

教育理念の実現、教育体制の充実、生徒の資質向上をめざし、さまざまな分野の大学と提携しました。令和元年度に協定を結んだ大学は、関西医療大学・四天王寺大学・大阪芸術大学・帝塚山大学です。今後も拡大していく予定です。

3) 教育研究体制の整備

教育体制を強化するために、学校内規（規定）を修正し、徹底を図りました。また、校内研修を増やし、教職員の研修機会を拡充しました。

(1) 校内研修について

「新学習指導要領の対応と研修」の委員会が中心となり、校内研修の年間予定を立て、定期的に行いました。令和元年度は分掌や新コースについてなど、全8回実施しました。

4) 教育環境の整備

教育内容充実のための整備と安全で快適な教育環境の整備を図りました。

(1) 令和元年度中学校入学生より iPad を導入

iPad pro セルラーモデルを導入しました。授業や生徒とのコミュニケーションツールとして今後ますます活用の幅が期待できます。また、全学年でスタディサプリを使っての学習管理も行っています。

(2) 令和2年度高等学校入学生より、男子野球部寮・女子寮を活用

遠方からの優れた選手を獲得するために、令和2年度から寮での受け入れを行うことになりました。男子6名、女子6名の受け入れを予定しています。

5) 生徒への支援

奨学金制度の効果的な運用を図ります。また、進学指導体制の充実やクラブ活動のさらなる活性化に向けた取り組みを図ります。

(1) 大阪体育大学スポーツ局との連携

トップアスリートの発掘、育成、サポート体制の構築を図っています。中高専属トレーナーによる運動クラブ員に対するサポート体制は、募集活動においても外部から注目を浴びています。



(2) クラブ活動の実績

中高接続、連携強化を図りました。また、外部コーチ等の活用を積極的に行いました。NSC（学外クラブ）の活躍もすばらしく、世界・全国レベルの生徒が多く在籍しています。

◆大阪体育大学浪商高等学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
硬式野球部	2019年度春季近畿地区高校野球大会大阪府予選	ベスト4
女子硬式野球部	第23回全国高等学校女子硬式野球選手権大会	2回戦進出
水泳部	第74回国民体育大会水泳競技大会	少年B 100m自由形 5位、200m個人メドレー 6位、4×100mリレー 3位、4×100mメドレーリレー 4位
	第42回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会	入賞
	第87回日本高等学校選手権水泳競技大会	入賞
ハンドボール	第43回近畿高等学校ハンドボール新人大会 兼 第43回全国高等学校選抜大会近畿予選	優勝→全国へ（中止）
	第74回国民体育大会ハンドボール競技会 少年男子(大阪府選抜)	準優勝

陸上部	2020 日本室内陸上競技大阪大会	女子 U18 60mYH 決勝 6 位
	女子 第 35 回近畿高等学校駅伝競走大会	出場
	令和元年度 全国高等学校総合体育大会陸上競技大会	女子 800m、ハンマー投げ 出場
サッカー部	高円宮杯 JFA U-18 サッカーリーグ 2019 OSAKA 3 部リーグ B グループ	優勝→2 部へ
女子 バスケットボール部	令和元年度 第 67 回大阪高等学校バスケットボール新人大会	5 位
	令和元年度 第 30 回 近畿高校高等学校バスケットボール新人大会	出場
女子バレーボール部	2019 年度 第 74 回大阪高校総合体育大会 兼 第 72 回全日本高校選手権大会大阪地区決勝ラウンド	出場
レスリング部	令和元年度 大阪高等学校レスリング 新人大会 (グレコローマンスタイル)	51kg 級、65kg 級、71kg 級、125kg 級 優勝
	令和元年度 全国高等学校選抜近畿ブロック大阪府予選 兼 大阪高等学校新人大会 (フリースタイルの部)	学校対抗戦 優勝 51kg 級、55kg 級、65kg 級、125kg 級 優勝 65kg 級 2 位 →全国へ (中止)
	令和元年度 JOC 杯全国予選近畿ブロック大会	カデットの部 フリースタイル 65kg 級 3 位 グレコローマンスタイル 65kg 級 優勝 ジュニアの部 グレコローマンスタイル 65kg 級 優勝 →本戦へ
軽音楽部	KOKO チャレンジアワード Vol. 4 決勝大会	出場
バトントワリング	第 10 回 WBTF インターナショナルカップ アーティスティックワール 男子ジュニア	優勝
空手	第 7 回 KWF 国際オープンメントーナメント「世界カテテランプリ 2020」	一般女子中量級 準優勝
	第 12 回全世界空手道選手権大会	出場
競技エアロビク	スズキジャパンカップ 2019 第 36 回全日本総合エアロビク選手権大会	シニア 1 女子シングル 5 位 ユース 2 女子シングル 2 位
	第 15 回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビク選手権大会 in 袋井 2020	ユース 2 女子シングル 2 位
ライフル	第 39 回全国高等学校ライフル射撃競技選抜大会	AR(エアライフル)男子の部 出場
フィンスイミング	第 28 回フィンスイミング短水路日本選手権大会	女子 400m、800mサーフイス ユースの部、選手権の部 優勝 女子 400mサーフイス 選手権の部 2 位

◆大阪体育大学浪商中学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
水泳部	第 42 回全国 JOC シニアオリンピック 春季水泳競技大会	出場 (中止)
	第 22 回大阪私立中学校総合体育大会	男子総合優勝 女子総合 2 位
	第 42 回全国 JOC シニアオリンピック 夏季水泳競技大会	入賞多数
ハンドボール部	令和元年度 第 28 回 JOC シニアオリンピック カップ	優勝
	第 73 回大阪総合体育大会 兼 令和元年度第 15 回春の全国中学校ハンドボール大会予選	優勝→全国へ (中止)
	令和元年度 第 48 回全国中学校ハンドボール大会	ベスト 4
	2019 年度 第 68 回近畿中学校総合体育大会 ハンドボール競技	優勝
硬式野球部	第 8 回堺市長杯争奪リトルリーグ野球大会 友好戦の部 (ホルスター)	優勝
	2019 第 9 回日本リトルリーグ西日本選手権野球大会南大阪ブロック予選	優勝
	2019 第 9 回日本リトルリーグ西日本選手権野球大会	出場



6) その他

令和 2 年度入試より中高でインターネット出願を導入しました。募集活動や入試において受験生の情報を正確に処理することができ、今後も継続して活用していきます。



3. 大阪青凌中学校・高等学校

◆目標

大阪青凌中学校・高等学校は、「自主自律」を校訓とし、「智」「徳」「体」に調和のとれた人材の育成を教育目標としています。重点項目として、①確かな学力と主体的な学習態度の育成、②校訓の精神を体現し、生徒の自主性を伸ばす教育活動の推進、③地域から信頼され、進学校として認知される教育体制の構築、を掲げています。

1) 生徒の確保

安定した生徒募集(中学校：30人、高等学校280人)の達成、専願対象として選ばれる学校づくりをめざしました。また、校地移転情報について、島本町および周辺地域への周知を強化しました。

(1) 令和2年度入試状況

中学入試で、特進コースに22名、進学コースに13名の計35名を迎え、高校入試では、特進Sコース39名、特進コース124名、進学コース199名の計362名が入学しました。志願者については、中学入試では、昨年度の約2倍、高校入試では、大幅に合格基準点をアップしたにもかかわらず1,226名と、いずれも昨年度を上回りました。ともに、大阪府島本町への校地移転が大きく募集活動に影響し、従来からの本校の教育活動に対する評価と相まって募集状況に良い結果をもたらしたと思われまます。

◆中学入試の経年比較◆ ※募集定員：30名

	平成30年		平成31年		令和2年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	35	20	35	15	66	35

◆高校入試の経年比較◆ ※募集定員：280名

	平成30年		平成31年		令和2年	
	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	135	133	205	201	195	184
併願	763	164	965	164	1,031	178
計	898	297	1,170	378	1,226	362

2) 教育の質の向上

大学入学共通テスト・新学習指導要領の導入を踏まえ学習支援部の設置、目標達成に向けた教育活動の点検と改善など、学力向上に努めています。また、教育のICT化推進により、授業、自主学習などでのiPad活用が進んでいます。

(1) 令和2年度進路実績

進学実績「国公立大 35 (京阪神 5 含む)、関関同立 100 合格」を目標としています。令和2度は、国公立大合格 33 名、関関同立合格 58 名、産近甲仏龍 182 名と、昨年度を上回る合格結果となりました。なお現役合格率は 97.5%でした。今後は合格国公立大学のランクの向上と、関関同立 100 名を早期に実現させるべく、教育の質の向上を図ります。国公立大合格は「28⇒31⇒33」と推移しており、目標に迫る実績を残しました。また、関関同立合格は「50⇒45⇒58」と推移しています。この他の私立大について、今年度は産近甲仏龍(京都産業大学・近畿大学・甲南大学・龍谷大学・仏教大学)の合格が 182 名と昨年度を大幅に上回る実績を残すことができ、現役合格率も高い状態を維持しました。今後は従来の進路指導にあわせ、「探究的な学び」も充実させていきます。

◆主要大学合格数 直近3年間の推移◆

国公立大	合格者数	主な合格校 (一部抜粋)			
平成 30 年度 (33 期生)	28	神戸大 1、筑波大 1、大阪市立大 1、大阪府立大 2			
平成 31 年度 (34 期生)	31	大阪大 2、神戸大 2、大阪市立大 1、大阪府立大 1			
令和 2 年度 (35 期生)	33	神戸大 1、大阪市立大 1、大阪府立大 5、奈良女子大 1			
関関同立	合格者数	関西大	関西学院大	同志社大	立命館大
平成 30 年度 (33 期生)	50	17	3	2	28
平成 31 年度 (34 期生)	45	10	3	8	24
令和 2 年度 (35 期生)	58	24	9	6	19

(2) ICT 教育の推進

生徒 1 人 1 台の iPad 導入から 2 年目を迎えました。iPad 導入の目的は、生徒の自学自習のツールとしての使用、授業内での効果的な学習、keynote 等のアプリケーションを使ったプレゼンテーションの実施を通じて、自主性や探究心を養うことです。本校の iPad は Wi-fi モデルではなく、セルラーモデルを採用しています。また昨年度に比べて、iPad の使用頻度が飛躍的に高まりました。高校においては、長期休み(夏・冬)の課題は、そのすべてをスタディサプリを利用した配信型にしました(1 学年および 2 学年で実施)。(※令和 2 年度の学習動画の利用については、classi に一本化の予定) 日常の学校生活



においては、毎朝の朝礼連絡を classi で配信することで、その内容の周知度が高まり、落とし物の連絡についても、写真とともに配信されることで、返還率が高まりました。もう一つの目標でもあった iPad を使った発信(プレゼンテーション)については、中高ともに、年間を通して複数の機会を設けるようにしました。令和 2 年度は中高全学年、生徒 1 人 1 台の iPad の環境が整います。

(3) 「探究的な学び」の推進

ここ数年、私立大学だけではなく、国公立大学においても、生徒自らが大学で学ぶ目的を明らかにし、志願する傾向が顕著になりつつあります。加えて、文部科学省の「学びの3要素」に提示されるように、学習する主体としての生徒像が大きくクローズアップされてきています。このような流れに対して、高校1年生、2年生の段階で「探究学習」を積極的に取り入れています。ここでは高校2年生の探究学習をご紹介します。

高校2年生では、(株)教育と探究社より発行されている「コーポレートアクセス」をワークブックに使用して、探究学習を行いました。このワークブックは、副題に「企業探究コース」とあるように、実在する企業にインターンとして参加することを疑似体験して、「働く」ということの意義や目的、グループ活動をする時に重要なものは何かを考え、活動を通して自ら疑問を持ち、自発的に考える力を養おうとするものです。学習のステップは全部で24。全ステップは、企業を知るためのオリエンテーション(セクション1)から始まり、会社の仕事をする(セクション2)、ミッションに取り組む(セクション3)、プレゼンテーションをする(セクション4)と4つのセクションに大別することができます。令和元年度、高校2年の各クラスが取り組み、最終プレゼンとして、各クラスから代表が選ばれ、学年集会で披露しました。全国で発表されたプレゼンテーションの中で、2年7組 Panasonic(あまねく音)「電換作戦」が佳作に選ばれました。(※応募総数3,420 優秀賞162 佳作75)

(4) 学校評価について

毎年、生徒・保護者・教職員を対象に「学校評価」を実施し、その結果をホームページ上でアップしています。その詳細については、ホームページをご覧くださいと思いますが、「入学してよかったか」(保護者については「入学させてよかったか」という質問項目に対して、「よくあてはまる」「ややあてはまる」を合わせたパーセンテージは以下の通りでした。

生徒	中学生	94%	高校1年生	71%	高校2年生	75%	高校3年生	85%
保護者	中学生	94%	高校1年生	87%	高校2年生	88%	高校3年生	93%
教職員		96%	(※質問項目「教員間の人間関係は良好で、働きやすい職場である」)					

3) 教育研究体制の整備

定期的な勉強会、研修会を実施し、教科指導の向上のみならず、ビジネスマナーの向上にも努めています。また、労働効率化を図るため、環境整備も進めています。

(1) 新任教員研修の実施

新任教員研修について、月1度の開催を義務付け、年度を通して実施しました。各回のテーマは以下の通りです。また、研修にあわせて、10回の授業見学も実施しました。

回(実施月)	テーマ
4月	オリエンテーション 学校教育目標と経営方針、教員としての心構え、ビジネスマナー、教員の服務と勤務、 普通救命講習、分掌がダンス
第1回(5月)	授業づくり
第2回(6月)	「障がい」のある生徒の理解と支援
第3回(7月)	学習評価

第4回(8月)	1学期の振り返り
第5回(9月)	学校行事
第6回(10月)	生徒対応
第7回(11月)	いじめ問題
第8回(12月)	2学期の振り返り
第9回(1月)	保護者対応
第10回(2月)	学級経営
第11回(3月)	1年間の振り返り

4) 校地移転

令和2年4月大阪府島本町移転に向け、関係機関と連携強化を図りました。また、移転後の通学路について調査活動を実施し、安全確保に努めました。

(1) 大阪府島本町内関係機関との連携

令和2年4月の大阪府島本町への移転を前に、周辺の小学校および中学校、島本町役場および島本町商工会等に対し、令和元年4月より順次、新校舎の概要説明や校時についての説明を行い、要望や質問を受けました。また最寄り駅がJR島本駅となるため、JRに対しては改札口の増設等の要望を島本町と合同で行いました。

(2) ステークホルダーに対する周知活動

令和元年11月4日、竣工式を挙行了しました。その後、同月21日に塾や公立中学校、続いて30日に地元住民を対象に内覧会を実施しました。また竣工式以降、中学校・高等学校の入試説明会はすべて新校舎で実施するなど、新校舎の周知活動の強化に努めました。

(3) 通学路の安全確保

校時について、島本町役場、大阪府立島本高等学校、小野薬品工業株式会社など、JR島本駅を利用して通勤通学をされる企業や団体と打ち合わせを行いました。特に朝の混雑を緩和するため、始業時間を午前9時としました。

(4) 学校機能の移転

令和2年3月16日から18日の3日間にわたり、学校什器の運び出しと運搬が行われ、無事に校地移転が完了しました。

5) 生徒への支援

社会的基礎力、自律心の育成、課外活動の活性化、進路指導の充実など、教育活動だけではなく、生徒一人ひとりが向上心をもって学校生活を送ることができるよう、支援をしています。

(1) 同窓会奨学金の活用

1年間の学習やクラブ活動、その他の活動において顕著な成長が認められた生徒を選抜し、推薦された。

生徒 4～5 名に対して、同窓会から図書券 3 万円分が贈呈されます。対象は高校 2 年生および 3 年生で、1 学期始業式で発表します。令和元年度は、2 年生 5 名、3 年生 5 名でした。

(2) 野田三郎 100 周年記念奨学金の活用

令和元年度より、高校 3 年生を対象に、3 年間の学校生活において顕著な功績を挙げた生徒に対し、学園創立 100 周年を記念する返還義務のない奨学金を供与しています。初年度は 14 名が選出されました。

(3) クラブ活動の実績

◆大阪青凌高等学校 主なクラブの成績◆

クラブ名	大会名	成績
男子硬式野球部	秋期近畿地区高等学校野球大会 大阪府予選	3 回戦進出
サッカー部	第 74 回大阪高等学校総合体育大会	3 回戦進出
女子バスケットボール部	第 74 回大阪高等学校総合体育大会	3 回戦進出
男子バスケットボール部	第 74 回大阪高等学校総合体育大会	3 回戦進出
剣道部	大阪府私立高等学校剣道大会	3 回戦進出
バドミントン部	第 74 回大阪高等学校総合体育大会	3 回戦進出 (男子・女子個人)
	第 67 回大阪高等学校バドミントン選手権大会	4 回戦進出(女子個人)
男子硬式テニス部	令和元年度水口杯	準優勝(男子団体)
弓道部	第 29 回大阪私学弓道大会	5 位入賞(男子個人)
陸上競技部	第 52 回近畿高等学校ユース陸上競技対抗選手権大会	円盤投げ 6 位入賞
ダンス部	TAS ダンス甲子園	審査員特別賞
吹奏楽部	全日本吹奏楽コンクール北摂地区大会小編成の部	銀賞
	第 10 回大阪芸術大学「管打楽器アンサンブルコンテスト」	金賞



4. 大阪体育大学浪商幼稚園

◆目標

建学の精神である「不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する」のもと、知育・徳育・体育を習得し、生活を豊かなものとするために自ら進んで創造する子ども、またバイリンガル保育環境により多様性を柔軟に受け入れ、個性を輝かせる豊かな表現力を持つ子どもを育成します。

1) 園児の確保

安定した園児確保（360名）の達成のため、見学会の充実、募集パンフレット、バスルートの見直しなどを図っています。

（1）令和2年度新入園児募集

全12クラス、定員360名の認可を受けて初の募集でした。3年保育標準クラスは90名募集に対してキャンセル待ちが21名、イマージョンクラスは30名募集に対して4名がキャンセル待ちとなり、125名の新入園児を獲得することができました。2年保育は年々減少傾向にあるものの、4名獲得できました。茨木市私立幼稚園連合会加盟の多くの園が大幅に募集人員を割り込んだ中、土曜日や長期休業中の預かり保育を実施していないハンディがあるものの募集が成功した要因として、長年培ってきた当園独自の保育内容が高い評価を受けたこと、中長期の計画で保育室、園庭、大型遊具などの物的環境の向上を常に図ってきたことがあげられます。

（2）入園案内パンフレット刷新

10数年ぶりに入園案内を新しく作成しました。創立70周年記念誌をベースに写真を多く使ったカラフルで見やすいパンフレットができあがりました。教育方針、教育内容（5領域を中心に）、年間行事、特色ある保育、イマージョンプログラムなどを分かりやすく伝える内容となりました。

2) 教育の質の向上

標準クラスへの英語保育導入、設置校との連携など、他園との差別化を図るため、保育内容の充実を図っています。

(1) 英語遊び

標準クラスへの英語遊びを導入して2年目となりました。カリキュラムの充実を図り、より子どもたちにとって英語を身近に感じてもらえるようになりました。担当のバイリンガルの先生が保育室にやってくると、子どもたちは大喜びです。自然と覚えてしまった英語の歌を声高らかに歌い、毎回趣向を凝らしたゲームに夢中になっています。

3) 教育体制の整備

教育体制の強化を図るため、研修機会を積極的に設けるとともに、安定した教員確保にも努めました。

4) 教育環境の整備

教職員が安全かつ安心して保育に臨めるよう、設備・施設の管理に努めています。

(1) 新預かり保育室とトイレ改修

12クラス体制となったため、従来の預かり保育室をクラスの保育室とし、南園舎2階の多目的ホールを新しく預かり保育室としました。従来の保育室の約1.5倍の広さとなり、預かり園児の定員数を増やすことができたとともに、のびのびと保育終了後の時間を過ごすことができるようになりました。また、不審者に対する安全性も向上しました。預かり保育室の移転に伴い、南園舎2階の大人用トイレを子ども用トイレに改修しました。設計士と何度も打ち合わせを行い、使うたびにわくわくするような仕様やレイアウトになりました。



(2) 教職員専用駐輪場

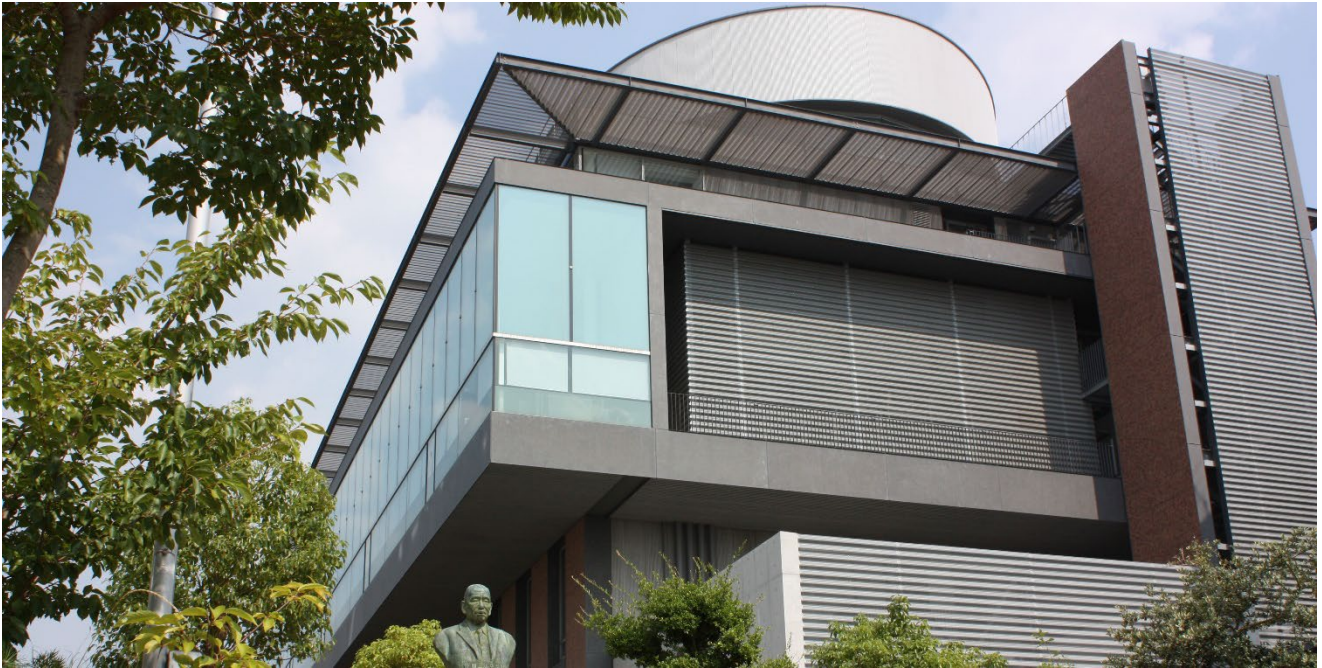
南園舎の裏を整地し、30台以上の自転車や原付スクーターの駐輪が可能な駐輪場が完成しました。人感センサーの電灯を4灯設置したことで、夜間での出し入れがスムーズになりました。設備に限らず、教職員にとって快適な働きやすい職場、働きがいのある職場作りをこれからも目標としていくことが、保育の質の向上にもつながります。

(3) ミストの設置

熱中症対策の一環として、南園舎から東園舎のピロティ、長さ約60メートルにわたってミストの設置を行いました。すでに取り付けが完了したオーニングと併用することで、長い通路は細かい霧のトンネルのようになり、バス待ちや園庭で遊んだ後の憩いの場所となりました。

5) 園児・保護者の支援

保護者の皆さまの育児に関する悩みや不安の解消に役立てるため、また教職員においてもさまざまな対応に役立てるため、キンダーカウンセラーによるカウンセリング、講座を実施しました。



5. 法人本部

◆目標

法人本部は、建学の精神に基づき令和3年に迫った学園創立100周年に向けて、学園の将来構想（ビジョン）の実現をめざし、学生、生徒、園児への教育を中心とする教学の主体性を尊重しながら、学園の総合的な魅力の向上を図るため改革・改善に取り組めます。また、卒業生、保護者、教育機関、企業、その他地域から認められる教育機関としての発展をめざします。加えて、ガバナンス体制の整備や学園で働く全ての教職員が安心して働ける環境整備を推進し、法改正や社会的な要請への迅速な対応を行います。

1) 管理運営制度の整備

学園のビジョン達成に向けた教職員の一体感を充実させるための環境整備に取り組みました。

(1) 制度の整備

常に最新の状況を把握し、法改正や今後の労働政策動向も見据え、以下の項目につき重点的に推進しました。

ガバナンス体制の整備として、令和2年4月の私立学校法の改正に合わせ、寄附行為の変更、常任理事会の設置を行いました。また、「働き方改革」関連法案成立を踏まえて、教職員の勤怠管理を見直し、学園内の安全配慮義務の強化に取り組み、安心して働ける環境整備に努めました。更に、事務職員の働きに応じためりはりのある評価が反映する人事制度についても令和3年4月からの改定に向けて取り組みを行っています。

(2) 「あるべき姿」に向けた取り組み

建学の精神に基づいて作成された「事務職員行動指針」を浸透させるために、今年度も引き続き組織風土改革プロジェクト活動を行い、事務職員対象の研修や具体的な取り組みを実施しました。また、平成27年度以来2度目の組織診断を行い、診断結果を分析し、今後の学園の風土改革に必要なポイントを再確認を行いました。

(3) 部署別担当業務説明会の実施

以前より要望のあった「部署別担当業務説明会」を開催し、他部署の業務を認識することができたことと、学園全体と参加部署との一体感を生むことができました。また、分かりやすい資料の作成、発表方法の工夫などに取り組むことで事務職員の能力開発にも繋がりました。

(4) 危機対策への迅速な取り組み

年度末から感染拡大が広まった「新型コロナウイルス感染症」への対応について、危機対策本部の設置によって学園全体の調整を行いました。

2) 財務管理機能の充実

監査機能の充実に向け、監事監査、監査法人監査と内部監査の連携を強化し、設置校の周辺会計の指導に至るまで充実した取り組みを行いました。

(1) 監査機能の充実

監事監査や監査法人監査と内部監査の連携により、現場へのフィードバックを行い改善につなげる取り組みを行いました。また、私立学校法の改正に伴い、さらに重要となった監事の業務について確認しました。

(2) 設置校単位での予算管理の徹底

費用対効果に基づく設置校単位の予算管理について徹底する事ができました。

3) 施設の整備

大阪青凌中学校・高等学校の島本町新校舎の移転について、計画通りに進捗し完成しました。また、その他設置校についても、将来に向けた計画的な取り組みを行いました。

(1) 教育機関の要望に対する整備

大阪青凌中学校・高等学校の移転に伴う工事については、学校側の要望に最大限応えることができ計画通りに行えました。また、各設置校の要望に応えるべく財政的な視点を勘案しながら整備に取り組みました。加えて新型コロナウイルス感染拡大防止に向けての早急な対応を図ることができました。

(2) 将来に向けた計画的な取り組み

中期計画に盛り込まれている整備工事（グラウンド照明のLED化、各体育館の空調整備計画など）を、計画の策定から実施に向けて取り組むことができました。

4) サービス機能の充実

学生・生徒・園児に対するサービスはもとより、学園で働く教職員やステークホルダーに対するサービスについても充実を図りました。

(1) 学生へのサービスに視点を置いた機能の充実

浪商総合サービスによる収益事業の積極的な活動により、設置校への活動資源の充実につなげました。また、診療所においては医療機器の充実による学生の安心した活動につなげました。

(2) 地域貢献に伴う活動

トップスポーツクラブによる体操を通じた園児教育によって地域活性化への貢献を行いました。また、その活動が大学まで一貫した教育をめざすことによる学園のブランド力強化を図りました。

5) 学園創立 100 周年記念事業の取り組み

令和3年度に迎える学園創立 100 周年記念に向け、各設置校が一丸となり、取り組みを進めています。

(1) 各種 100 周年記念委員会

記念式典委員会では、式典内容に関するアンケートを実施し、さまざまな意見が寄せられました。その内容を踏まえ、具体的な実施案を検討しました。募金委員会では、浪商学園創立 100 周年記念奨学金（野田三郎奨学金）奨学生として各設置校からの推薦者 60 名を報告し、理事長に承認されました。記念誌委員会では、法人、各設置校の過去 10 年間の資料を基礎資料としまとめ、データ化しました。各種委員会ともに引き続き活動を充実させていきます。

■ 浪商学園創立 100 周年記念奨学金（野田三郎奨学金）奨学生

設置校名	対象者	承認月日
大阪体育大学・大学院	31 名	令和元年 12 月
大阪体育大学浪商高等学校	15 名	令和元年 8 月
大阪青凌高等学校	14 名	令和元年 12 月

(2) 各設置校記念事業の支援

大阪体育大学浪商中学校創立 50 周年に伴う記念事業、また、大阪青凌中学校・高等学校の校地移転に伴う支援事業を実施しました。

■ 記念事業

設置校名	事業名	実施日
大阪体育大学浪商中学校	大阪体育大学浪商中学校創立 50 周年記念式典・講演会	令和元年 10 月 26 日
大阪青凌中学校・高等学校	島本新学舎 竣工式	令和元年 11 月 4 日



Ⅲ 財務の概要

◆令和元年度決算について◆

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入および支出のてん末を表します。事業活動収支計算書は、企業会計の〔損益計算書〕に相当するものです。事業活動収支計算書では総収入を事業活動収入と言い、総支出は事業活動支出と言います。当該年度の事業活動収入を財源として、当該年度の事業活動支出を賄えば、健全な財務状況だと言えます。基本金とは、学園の施設・設備、機器備品、図書等の基本的な財産を取得する為の資金で、又学園を維持すべき資産の額です。基本金が充実される事は、教育研究にとって良い環境であると言えます。

1. 収支計算の状況

○資金収支計算書

前年度に比べて収入の部は、学生生徒等納付金収入が5千6百万円増加しました。補助金収入につきましては、国庫補助金が1千9百万円減少、府経常費補助金が3千4百万円増加、府授業料支援補助金5千7百万円増加した結果、補助金総額で7千万円増加しました。資産売却収入の5億3百万円の増加の主な要因は、満期保有していた公債5億円を売却したことによるものです。

また、昨年度の台風被害による保険金収入が1億1千3百万円増加しました。借入金収入5億5千5百万円は大阪青凌高校・中学校の移転に伴う建設資金として借入しました。

支出の部は、人件費が1億5百万円増加、教育研究経費支出が2百万円減少、管理経費支出が1千2百万円減少、施設関係支出が6千7百万円増加、設備関係支出が1千8百万円増加しました。また、借入金返済支出が5億円、借入金利息支出が1千1百万円増加しています。その結果、翌年度繰越支払資金は前年度より4億6千6百万円減少し、19億8千7百万円となっています。

○事業活動収支計算書

事業活動収入合計は、61億1千2百万円で、前年度に比べて2億2千9百万円増加しています。これは、学生生徒等納付金が5千6百万円、寄付金が6百万円、府経常費等補助金収入が3千4百万円、府授業料支援補助金5千7百万円、保険金収入が1億1千3百万円増加したこと、国庫補助金が1千3百万円、受託事業収入が2千3百万円及び退職金財団交付金収入が6百万円減少したことによるものです。

支出の部の事業活動支出合計は、60億7千9百万円で、前年度に比べて1億3千3百万円の増加となっています。これは、人件費が1億1千7百万円、教育研究経費が3千8百万円増加したことと、管理経費2千8百万円減少によるものです。その結果、当年度収支差額は14億5千万円の支出超過（基本金組入前では3千2百万円の収入超過）となり、翌年度繰越収支差額は143億3百万円の支出超過となっています。

2. 貸借対照表の状況

令和元年度は、大阪青凌高校・中学校の移転に伴う建設工事、大阪体育大学の第3体育館、B・C号館男女トイレ改修工事を実施しました。その結果、令和2年3月期決算では、有形固定資産は9億7千6百万円増えました。現金預金は、本年度末19億8千7百万円で、前年度末24億5千4百万円に比べて4億6千7百万円減少しています。減少要因として、前年度末預貯金残高には令和元年度に支払う資金（大阪青凌高校・中学校の移転に伴う建設工事等）の借入金を含んでいましたが、今年度にその借入金から支払いを行ったことによるものです。

3. 経営状況の分析

学園全体の収益に関しては、事業活動収支計算書の経常収支差額が、過去5年間のうち最初の4年間はマイナスでありましたが、そのマイナス幅は徐々に縮小し、令和元年度になって漸くプラスに転じました。これは、大阪体育大学を筆頭に大阪青凌中学校・高等学校、浪商幼稚園といった設置校において、入学・入園者数が着実に増加し、全体の学生・生徒・園児数も増加したことが大きな要因です。（「3-1 学生・生徒・園児数・入学者数・入園者数の推移」参照）

財務バランスの面に関しては、大阪青凌中学校・高等学校が大阪府高槻市から大阪府三島郡島本町に校地移転をするにあたり、日本私立学校振興・共済事業団から土地取得および校舎建設費用の借入れを起こし、自己資金も投入したことから、固定資産と固定負債が増加し、流動資産が減少しました。流動負債は借入金の返済により減少しました。（「1-3. 令和元年度末貸借対照表」および「借入金明細表」参照）

以上のことから、財務分析比率は、「運用資産（現金預金＋特定資産＋有価証券）－外部負債」がマイナスであるので、運用資産余裕比率が大きくマイナスであり、また自己資金も多く支出したことから積立率（運用資産／要積立額、要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金）も低下しました。

しかし少子化の世情にありながら好調な入学・入園者数の推移状況が今後も継続するよう、魅力ある教育内容を創造する努力と募集活動をさらに強化するとともに、費用支出の適正化をより一層推進することにより収益力を強化し、以て借入金を着実に返済しながら資金を漸次積み立ててゆく計画であります。

4. 経営上の成果と課題

経営上の成果としてあげることのできるひとつは、少子化の世情にありながら、入学・入園者数が過去5年間、学園全体で増加していること、またそれに伴い全体の学生・生徒・園児数も増加していることです。

また、今ひとつ大きな成果は、大阪青凌中学校・高等学校の校地移転事業を無事成功させたこと、またその移転効果に伴い令和2年度入学者数を大幅に増加させたことです。

経営上の課題は、この好調な募集状況をどう継続してゆくかと、好調な募集状況の中であって、学園の始祖たる浪商中学校・高等学校が唯一募集に苦戦している状況をどう打破してゆくか、ということです。

5. 今後の方針・対応方策

2021年度に学園創立100周年を迎えるにあたって、今後の経営方針を考えるについては、次の100年を睨みながら考えることとなります。

当面の経営方針としては、前述したように、収益力を強化することによって、借入金を着実に返済しながら資金を漸次積み立ててゆく、が方針の第一です。

また、新型コロナウイルス感染症が今後再び拡大した場合、学生・生徒・園児・教職員の感染防止に努めつつ、教育活動と付随する必要業務を最大限継続する、が方針の第二です。

募集活動の強化については収益力強化のための方策は以下の通りです。

- ①引き続き教育環境の整備と保全に努める。
- ②当面大規模投資は計画しない。
- ③支出に優先順位をつけ収入の範囲内で効果的な投資をする。
- ④人事制度の見直しにより人件費の適正化を図る。

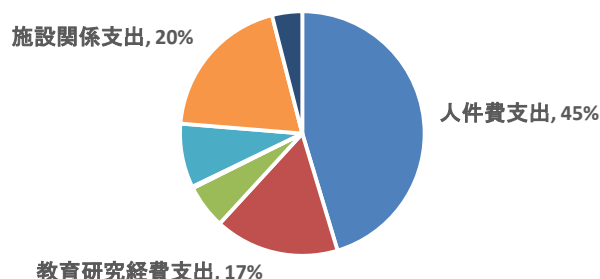
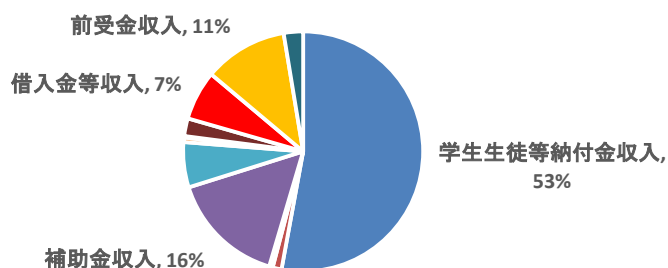
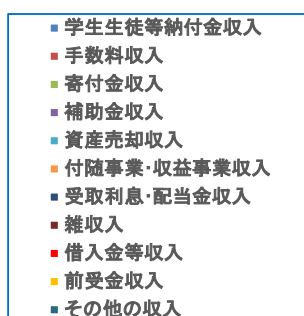
1-1. 令和元年度 資金収支計算書

(単位:千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,400,410	4,396,329	4,081
	手数料収入	100,510	99,848	662
	寄付金収入	56,750	39,845	16,905
	補助金収入	1,293,940	1,294,973	△ 1,033
	(国庫補助金収入)	256,090	256,708	△ 618
	(府県補助金収入)	1,037,850	1,038,265	△ 415
	資産売却収入	506,450	506,450	0
	付随事業・収益事業収入	42,810	50,396	7,586
	受取利息・配当金収入	16,540	16,548	△ 8
	雑収入	197,660	198,652	△ 992
	借入金等収入	555,000	555,000	0
	前受金収入	907,730	936,974	△ 29,244
	その他の収入	204,210	216,770	△ 12,560
	資金収入調整勘定	△ 976,490	△ 990,231	13,741
	前年度繰越支払資金	2,454,280	2,454,281	
収入の部合計	9,759,800	9,775,836	△ 16,036	
支 出 の 部	人件費支出	3,482,111	3,481,403	708
	教育研究経費支出	1,379,020	1,264,892	114,128
	管理経費支出	471,740	446,261	25,479
	借入金等利息支出	15,950	15,864	86
	借入金等返済支出	650,000	650,000	0
	施設関係支出	1,557,450	1,512,669	44,781
	設備関係支出	316,800	306,848	9,952
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	426,320	418,619	7,701
	予備費	150,459		150,459
	資金支出調整勘定	△ 321,660	△ 308,063	△ 13,597
	翌年度繰越支払資金	1,631,610	1,987,344	△ 355,734
	支出の部合計	9,759,800	9,775,836	△ 16,036

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です



1-2. 令和元年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,400,410	4,396,329	4,081
		手数料	100,510	99,848	662
		寄付金	57,660	38,875	18,785
		経常費等補助金	1,293,940	1,286,239	7,701
		付随事業収入	42,810	50,396	△ 7,586
		雑収入	197,660	200,293	△ 2,633
		収入計	6,092,990	6,071,980	21,010
	支出の部	人件費	3,514,474	3,513,766	708
		教育研究経費	2,111,650	2,007,325	104,325
		(減価償却額)	732,630	740,404	△ 7,774
		管理経費	559,160	533,505	25,655
		(減価償却額)	87,420	87,244	176
		徴収不能額等	2,517	2,397	120
支出計		6,187,801	6,056,992	130,808	
収支差額			△ 94,811	14,988	△ 109,798
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	16,540	16,548	△ 8
		その他の教育活動外収入計	16,540	16,548	△ 8
		収入計	16,540	16,548	△ 8
	支出の部	借入金等利息	15,950	15,864	86
		教育活動外支出計	15,950	15,864	86
		支出計	15,950	15,864	86
	収支差額		590	684	△ 94
経常収支差額		△ 94,221	15,672	△ 109,893	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	4,069	△ 4,069
		その他の特別収入	6,580	19,166	△ 12,586
		その他の教育活動特別収入計	6,580	23,235	△ 16,655
	支出の部	資産処分差額	6,579	6,579	0
		その他の特別支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,579	6,579	0
	収支差額		1	16,656	△ 16,655
予備費		163,290	0	163,290	
基本金組入前当年度収支差額		△ 257,510	32,328	△ 289,838	
基本金組入額合計		△ 2,117,030	△ 1,782,154	△ 334,876	
当年度収支差額		△ 2,374,540	△ 1,749,826	△ 624,714	
前年度繰越収支差額		△ 12,065,030	△ 12,553,008	487,978	
翌年度繰越収支差額		△ 14,439,570	△ 14,302,834	△ 136,736	

(参考)

事業活動収入計	6,116,110	6,111,763	4,347
事業活動支出計	6,210,330	6,079,435	130,895

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ()の科目は内数です

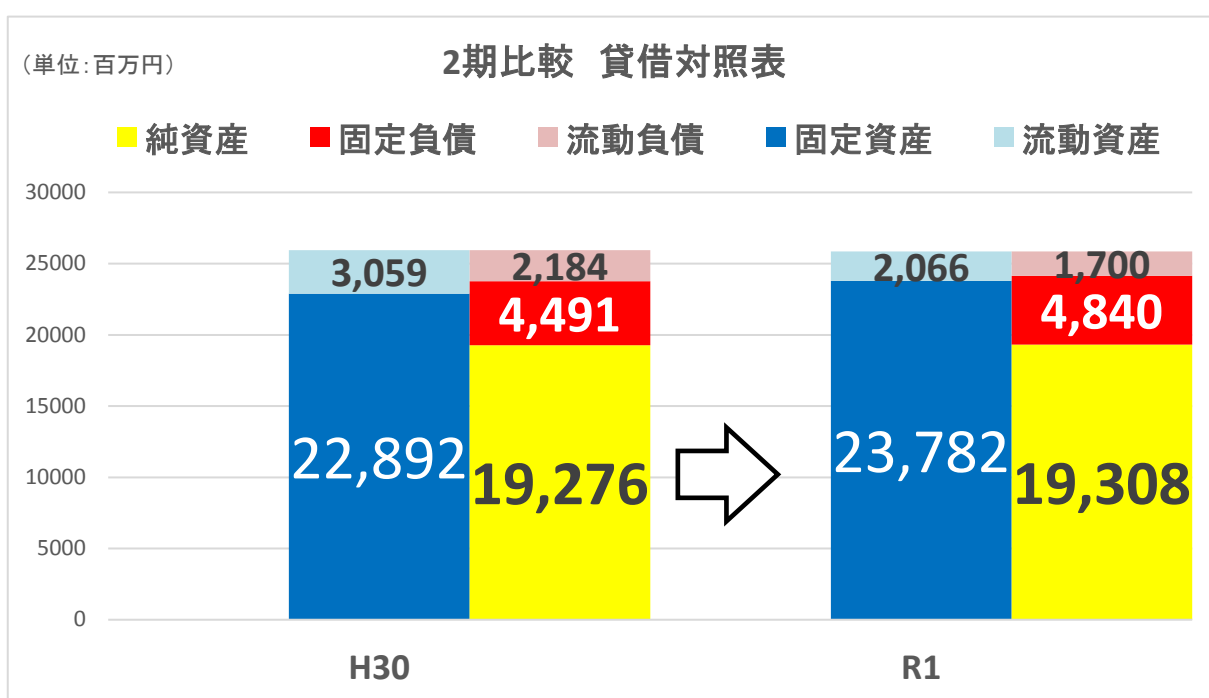
事業活動収支計算書は、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収支差額を明らかにするものです。学校法人の健全な運営に資するため、収入と支出の均衡だけでなく、資金の支出を伴わない引当金繰入額や減価償却費なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています

1-3. 令和元年度末 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産	固 定 資 産	23,782,125	22,892,054	890,071
	有 形 固 定 資 産	23,423,127	22,447,614	975,514
	特 定 資 産	299,572	398,133	△ 98,561
	そ の 他 の 固 定 資 産	59,426	46,308	13,118
	流 動 資 産	2,066,999	3,059,024	△ 992,026
資 産 の 部 合 計		25,849,124	25,951,079	△ 101,955
負 債 の 部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債	固 定 負 債	4,840,532	4,490,631	349,901
	流 動 負 債	1,699,788	2,183,972	△ 484,184
	負 債 の 部 合 計	6,540,320	6,674,603	△ 134,283
純 資 産 の 部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
純 資 産	基 本 金	33,611,637	31,829,483	1,782,154
	(第1号基本金)	33,218,637	31,436,483	1,782,154
	(第4号基本金)	393,000	393,000	0
	繰越収支差額	△ 14,302,834	△ 12,553,008	△ 1,749,826
	翌年度繰越収支差額	△ 14,302,834	△ 12,553,008	△ 1,749,826
	純 資 産 の 部 合 計	19,308,804	19,276,476	32,328
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		25,849,124	25,951,079	△ 101,955

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



2-1. 資金収支の推移

(単位:千円)

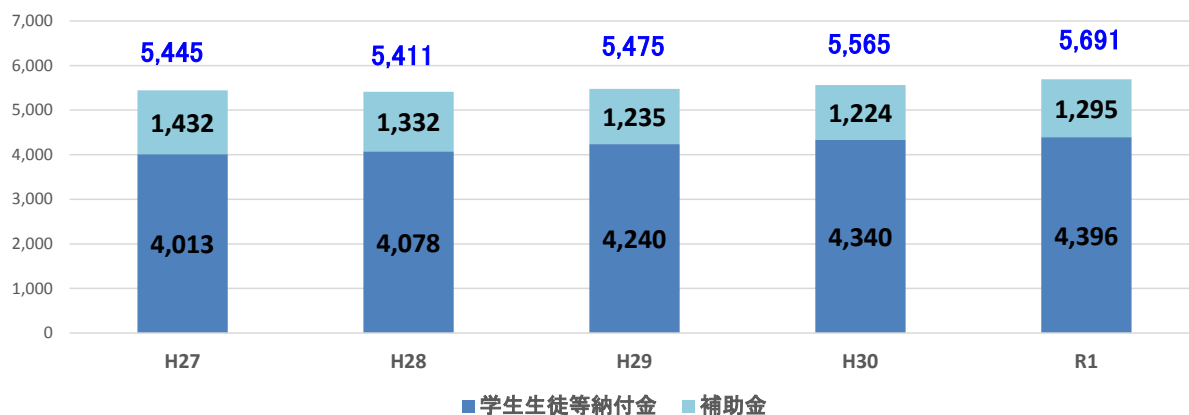
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金	4,012,941	4,078,193	4,240,008	4,340,480	4,396,329
	手数料	125,862	114,769	109,991	105,067	99,848
	寄付金	70,247	34,378	33,240	30,752	39,845
	補助金	1,431,860	1,332,327	1,234,650	1,224,497	1,294,973
	資産売却	1,014	528,582	52,485	2,536	506,450
	付随事業・収益事業	19,708	26,195	41,837	71,736	50,396
	受取利息・配当金	19,022	12,084	12,081	12,076	16,548
	雑収入	121,999	195,746	229,019	87,666	198,652
	借入金等	0	0	2,000,000	2,045,000	555,000
	前受金	952,713	1,018,913	905,013	909,566	936,974
	その他の収入	254,807	140,433	203,713	179,886	216,770
	資金収入調整勘定	△ 1,087,959	△ 1,156,644	△ 1,181,209	△ 1,013,064	△ 990,231
	前年度繰越支払資金	2,273,436	1,742,355	1,920,031	1,629,834	2,454,281
	収入の部合計	8,195,651	8,067,330	9,800,859	9,626,031	9,775,836
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支 出 の 部	人件費	3,471,258	3,568,823	3,582,464	3,376,898	3,481,403
	教育研究経費	1,231,755	1,258,755	1,262,812	1,266,513	1,264,892
	管理経費	418,396	418,242	443,114	458,639	446,261
	借入金等利息	0	0	2,932	5,058	15,864
	借入金等返済	0	0	125,000	150,000	650,000
	施設関係	778,657	596,934	2,542,612	1,445,539	1,512,669
	設備関係	348,833	320,167	274,234	288,607	306,848
	資産運用	0	0	0	0	0
	その他の支出	633,579	425,079	479,016	565,121	418,619
	資金支出調整勘定	△ 429,182	△ 440,700	△ 541,159	△ 384,626	△ 308,063
	翌年度繰越支払資金	1,742,355	1,920,031	1,629,834	2,454,281	1,987,344
	支出の部合計	8,195,651	8,067,330	9,800,859	9,626,031	9,775,836

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ 平成27年度は、改正学校法人会計基準に基づいて組み替えた参考数値です

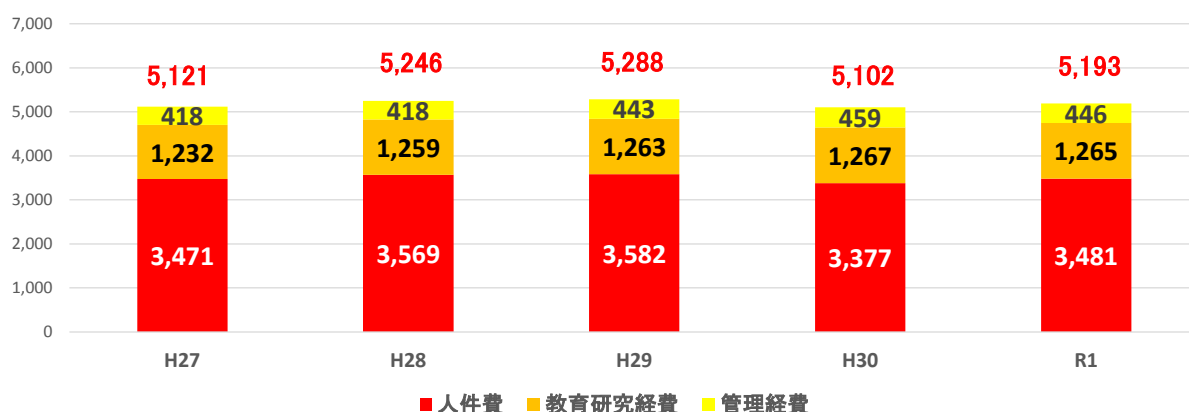
(単位:百万円)

学生生徒納付金+補助金の推移



(単位:百万円)

人件費・教研費・管理経費の推移



2-2. 事業活動収支の推移

(単位:千円)

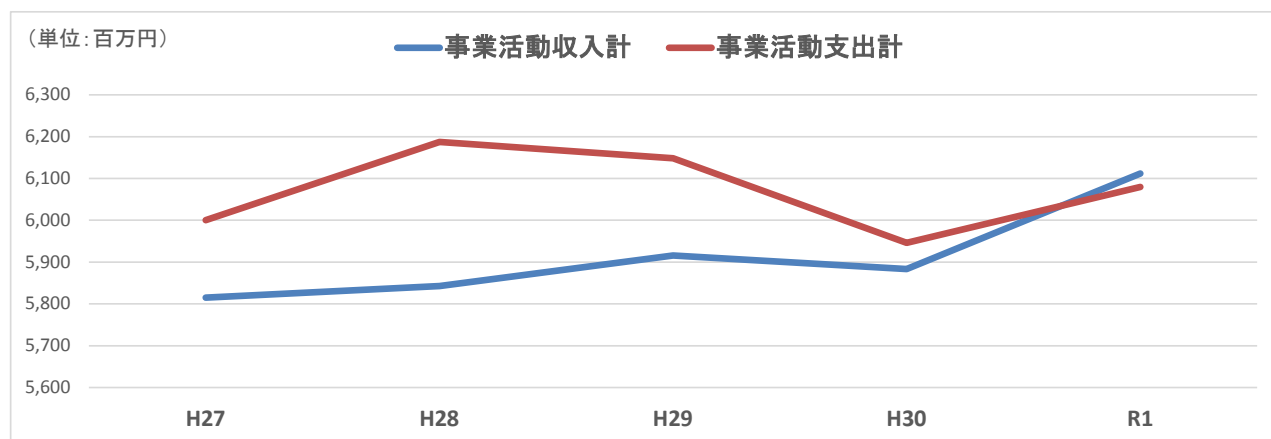
		科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,012,941	4,078,193	4,240,008	4,340,480	4,396,329
		手数料	125,862	114,769	109,991	105,067	99,848
		寄付金	36,640	31,475	32,710	31,739	38,875
		経常費等補助金	1,431,860	1,315,175	1,234,650	1,209,581	1,286,239
		付随事業収入	19,708	26,195	41,837	71,736	50,396
		雑収入	122,434	196,091	229,176	87,689	200,293
		収入計	5,749,446	5,761,897	5,888,372	5,846,292	6,071,980
	支出の部	人件費	3,493,567	3,665,239	3,620,179	3,396,838	3,513,766
		教育研究経費	1,939,002	1,939,252	1,967,825	1,969,553	2,007,325
		(減価償却額)	694,367	679,222	704,088	702,053	740,404
		管理経費	529,145	524,337	550,550	561,181	533,505
		(減価償却額)	110,680	106,095	107,437	102,542	87,244
		徴収不能額等	548	552	528	2,037	2,397
支出計		5,962,261	6,129,379	6,139,084	5,929,610	6,056,992	
	収支差額	△ 212,816	△ 367,482	△ 250,711	△ 83,318	14,988	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	19,022	12,084	12,081	12,076	16,548
		その他の教育活動外収入計	19,022	12,084	12,081	12,076	16,548
	支出の部	借入金等利息	0	0	2,932	5,058	15,864
		教育活動外支出計	0	0	2,932	5,058	0
		収支差額	19,022	12,084	9,150	7,018	684
経常収支差額			△ 193,794	△ 355,398	△ 241,562	△ 76,301	15,672
特別収支	収入の部	資産売却差額	452	29,830	711	1,078	4,069
		その他の特別収入	46,063	38,572	14,489	23,762	19,166
		特別収入計	46,515	68,403	15,200	24,839	23,235
	支出の部	資産処分差額	37,815	57,917	6,050	11,342	6,579
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	37,815	57,917	6,050	11,342	6,579
	収支差額	43,515	10,485	9,150	13,498	16,656	
基本金組入前当年度収支差額			△ 185,093	△ 344,912	△ 232,412	△ 62,803	32,328
基本金組入額合計			△ 847,731	△ 646,271	△ 605,759	△ 425,170	△ 1,782,154
当年度収支差額			△ 1,032,824	△ 991,183	△ 838,170	△ 487,972	△ 1,749,826

(参考)

事業活動収入計	5,814,983	5,842,384	5,915,654	5,883,207	6,111,763
事業活動支出計	6,000,076	6,187,296	6,148,065	5,946,010	6,079,435

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ 平成27年度は、改正学校法人会計基準に基づいて組み替えた参考数値です



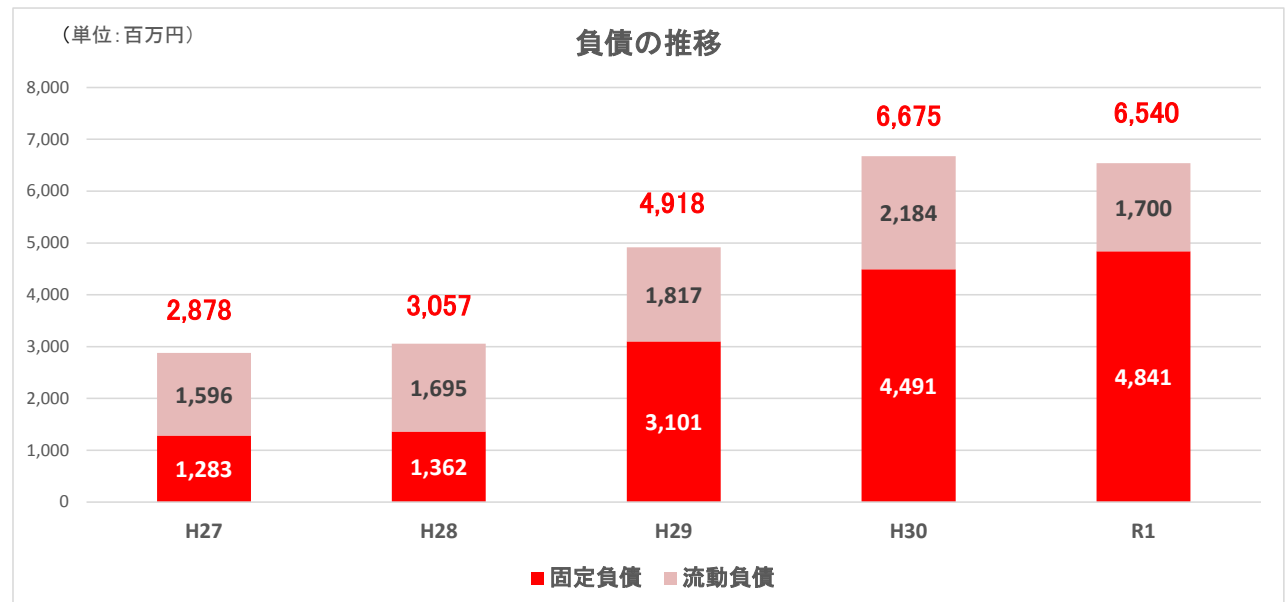
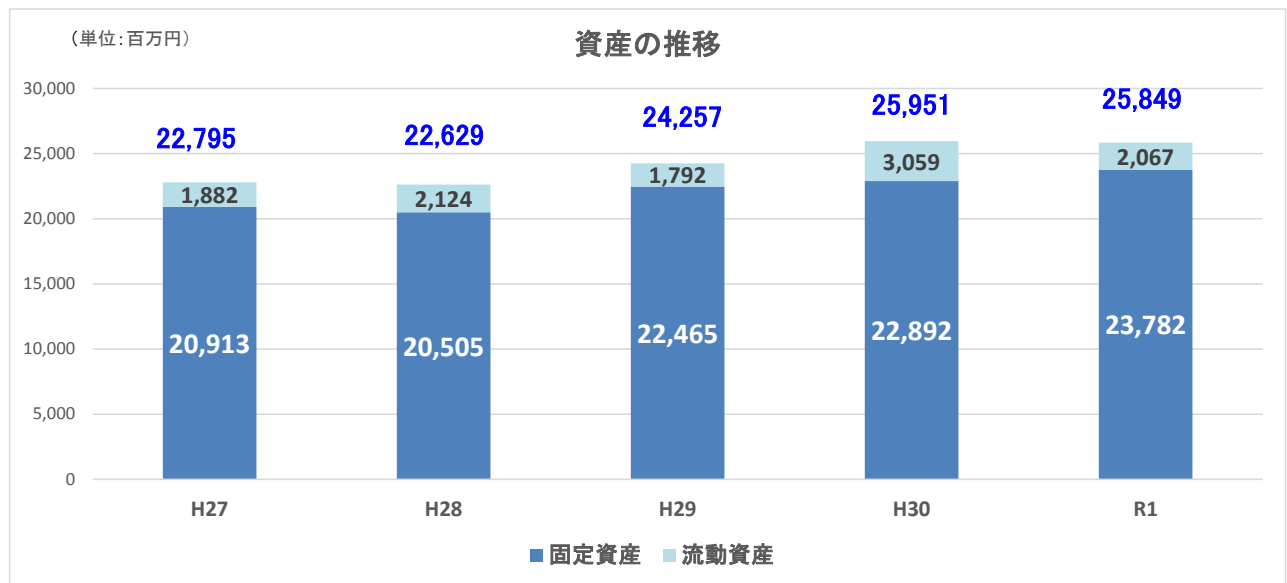
2-3. 貸借対照表の推移

(単位：千円)

	科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
資産	固定資産	20,913,304	20,505,126	22,465,237	22,892,054	23,782,125
	有形固定資産	19,429,336	19,508,932	21,502,002	22,447,614	23,423,127
	特定資産	398,133	398,133	398,133	398,133	299,572
	その他の固定資産	1,085,834	598,061	565,102	46,308	59,426
	流動資産	1,881,786	2,123,793	1,792,229	3,059,024	2,066,999
	資産の部合計	22,795,090	22,628,919	24,257,466	25,951,079	25,849,124
負債	固定負債	1,282,894	1,362,451	3,101,372	4,490,631	4,840,532
	流動負債	1,595,594	1,694,778	1,816,815	2,183,972	1,699,788
	負債の部合計	2,878,488	3,057,229	4,918,187	6,674,603	6,540,320
純資産	基本金	30,152,284	30,798,555	31,404,314	31,829,483	33,611,637
	繰越収支差額	△ 10,235,682	△ 11,226,865	△ 12,065,035	△ 12,553,008	△ 14,302,834
	純資産の部合計	19,916,602	19,571,690	19,339,278	19,276,476	19,308,804
負債及び純資産の部合計		22,795,090	22,628,919	24,257,466	25,951,079	25,849,124

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ 平成27年度は、学校法人会計基準改正前の数値です



3-1. 学生・生徒・園児数・入学者数・入園者数の推移

学生・生徒・園児数の推移

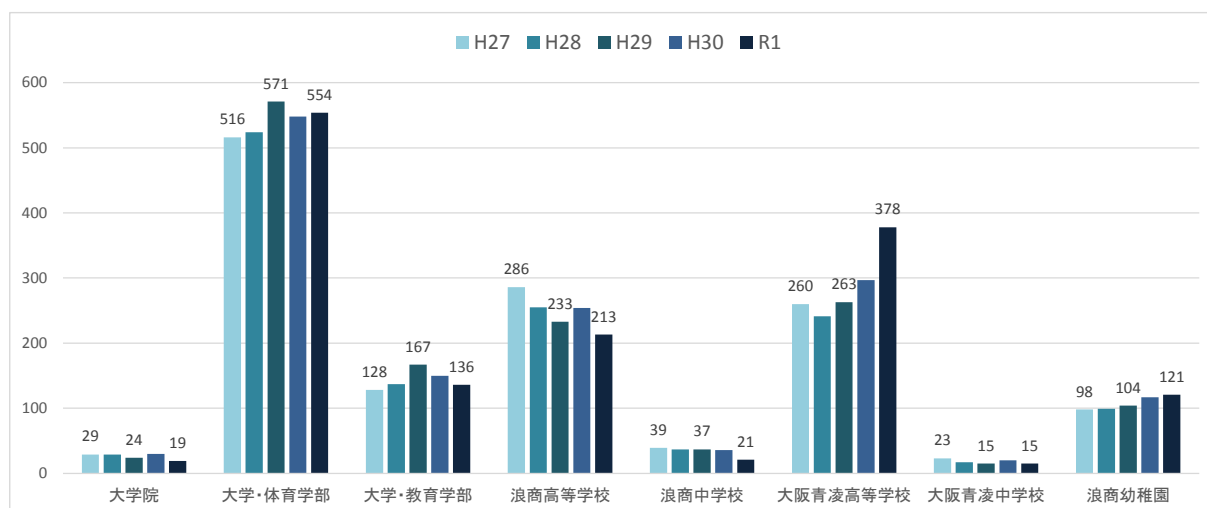
学校名			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大阪体育大学	大学院	収容定員	66	66	66	66	66
		在学者数	68	66	66	71	66
	体育学部	収容定員	1,920	1,920	1,920	2,000	2,040
		在学者数	2,036	2,077	2,128	2,179	2,202
	健康福祉学部 (平成30年度募集停止)	収容定員	370	240	120		
		在学者数	401	268	137		
	教育学部	収容定員	125	250	375	500	500
		在学者数	128	265	428	573	593
浪商高等学校			収容定員	945	945	945	945
			在学者数	764	767	754	712
浪商中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	119	109	109	110
大阪青凌高等学校			収容定員	960	960	960	960
			在学者数	855	737	746	795
大阪青凌中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	77	62	57	53
浪商幼稚園			収容定員	350	350	350	360
			在学者数	295	298	303	321
合計				4,743	4,649	4,728	4,814

※各年度5月1日現在の人数

入学者・入園者数の推移

学校名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大阪体育大学	大学院	29	29	24	30	19
	体育学部	515	524	571	548	554
	教育学部	128	137	167	150	136
浪商高等学校		286	255	233	254	213
浪商中学校		39	37	37	36	21
大阪青凌高等学校		260	241	263	297	378
大阪青凌中学校		23	17	15	20	15
浪商幼稚園		98	99	91	117	121
合計		1,378	1,339	1,401	1,452	1,457

※各年度5月1日現在の人数



3-2. 教職員数の推移

教職員数の推移

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法人事務局	職員	本務	24	23	21	20	22
		兼務	4	4	4	5	3
大阪体育大学	教員	本務	107	110	107	101	100
		兼務	131	127	118	112	112
	職員	本務	90	96	96	99	93
		兼務	2	4	4	5	6
浪商高等学校	教員	本務	46	46	47	48	46
		兼務	16	17	14	14	12
	職員	本務	8	8	9	9	10
		兼務	5	8	11	13	10
浪商中学校	教員	本務	10	10	11	11	11
		兼務	5	6	7	7	5
大阪青凌高等学校	教員	本務	47	43	43	44	52
		兼務	23	23	24	26	25
	職員	本務	9	9	9	10	10
		兼務	2	1	3	3	2
大阪青凌中学校	教員	本務	12	10	7	7	9
		兼務	1	1	2	1	2
浪商幼稚園	教員	本務	18	19	22	23	24
		兼務	7	16	15	13	13
	職員	本務	5	2	2	1	1
		兼務	0	5	5	7	7
合計	教員	本務	240	238	237	234	242
		兼務	183	190	180	173	169
	職員	本務	136	138	137	139	136
		兼務	13	22	27	33	28

※各年度5月1日現在の人数

